



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理・システム部門担当 (氏名) 寺岡 成晃

TEL 06-6683-1222

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,271	5.0	2,243		2,289		513	
2021年3月期	22,173	43.1	4,565		4,719		5,125	

(注) 包括利益 2022年3月期 420百万円 ( %) 2021年3月期 5,046百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.56		6.0	6.0	9.6
2021年3月期	227.04		46.8	12.9	20.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 54百万円 2021年3月期 61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,173	9,081	22.0	385.55
2021年3月期	36,323	8,941	23.1	372.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,819百万円 2021年3月期 8,405百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,561	287	2,803	12,425
2021年3月期	4,842	1,293	4,495	6,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

2023年3月期の配当予想につきましては未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,501	39.7	126		96		119	76.7	5.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 大阪木津市場株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,910,275 株	2021年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	2022年3月期	36,144 株	2021年3月期	36,104 株
期中平均株式数	2022年3月期	22,781,879 株	2021年3月期	22,574,244 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,044	107.7	113		702		2,292	
2021年3月期	1,465	24.2	249		96		4,588	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	100.62	
2021年3月期	203.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	33,701		9,710		28.8		424.52	
2021年3月期	25,528		7,401		29.0		327.87	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,710百万円 2021年3月期 7,401百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に行われ、経済活動の制限が続いたことから企業活動や個人消費は弱い動きでありましたが、ワクチン接種が普及し、緊急事態宣言が解除された10月以降は徐々に景気回復傾向となっております。しかしながら、新たな変異株による感染拡大や世界的な資源価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症により、レストラン事業においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴う営業時間短縮要請や休業要請及び酒類提供規制の要請等に真摯に対応し、また、機内食事業におきましては海外との渡航制限の影響による航空会社の減便や運休による機内食の需要の減少等で営業活動の制限が続いた状況でありました。

このような状況の中、グループ内の全ての事項について聖域を設けることなく徹底的な見直しを行い収益力の改善を急ぐとともに、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行っております。そして、コーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制のより一層の強化を推進するとともに、グループ各会社の財務体質及びマネジメント力の改善を図るため、ホールディングスのリーダーシップ向上を目的として、当社は監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ機関変更の実施、また、不動産賃貸事業及び水産物卸売事業を営む連結子会社の大阪木津市場㈱の吸収合併をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高232億71百万円（前年同期比10億98百万円増）、営業損失22億43百万円（前年同期は営業損失45億65百万円）、経常損失22億89百万円（前年同期は経常損失47億19百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失51億25百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (レストラン事業)

レストラン事業においては、11月に独自技術を活かした新業態としてジェラート専門店「solege」を大阪市住之江区に出店いたしました。工房を併設しており、店舗展開、流通小売も視野に入れ、独自技術を使用した生ソルベでアイスクリーム業界の新たなスタンダードとなりうる潮流を作ることを目指しております。

既存ブランドのブラッシュアップにより郊外型店舗を増やすことで店舗収益力の改善及び省人化等の業務改善を推進する取り組みでは、茨城県を中心にラーメン店及び中華料理等を展開する㈱雪村において、雪村餃子無人直売所が順調に拡大推移しており、現在25店舗となりました。

その結果、当連結会計年度における新店はそば部門の「そじ坊」2店舗、アジア部門その他の「シジャン」1店舗、「solege」1店舗、「壺番亭」2店舗、「炎座」1店舗、「吉衛門」1店舗及び「雪村餃子無人直売所」25店舗の合計33店舗であります。改装は14店舗実施し、そのうち5店舗は業態変更を行いました。また、退店は11店舗であり、うち2店舗は直営からフランチャイズ店舗へ移管致しました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、36都道府県に407店舗（フランチャイズ店舗102店舗を含む）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は150億27百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失17億73百万円（前年同期は34億23百万円の損失）となりました。

#### (機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、新型コロナウイルス感染症継続による航空会社の著しい減便及び運休継続中ではありますが、コストコントロールの結果、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は9億96百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失3億46百万円（前年同期は6億66百万円の損失）となりました。

#### (業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせち及び冷凍弁当等の製造が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は43億30百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益2億60百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業においては、大阪木津地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、コストコントロールの効果により増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億87百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益3億22百万円（前年同期は2億66百万円の利益）となりました。

## (運輸事業)

水間鉄道(株)においては、鉄道旅客数は新型コロナウイルス感染症の影響継続により前年同期並みであり、鉄道安全対策工事を進捗させたこと等により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億59百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失75百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

## (その他)

大阪木津地方卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが売上原価を抑えることができず増収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、販売数量が減少しましたがコストコントロールの効果により減収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は18億69百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失83百万円（前年同期は1億円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は158億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金56億52百万円の増加、未収消費税等3億63百万円の減少によるものであります。固定資産は242億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産8億94百万円、差入保証金4億39百万円及び投資有価証券2億56百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、401億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億49百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は76億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。これは主に短期借入金7億円の減少、未払法人税等3億36百万円及び未払消費税等2億13百万円の増加によるものであります。固定負債は234億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億54百万円増加いたしました。これは主に長期借入金40億6百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、310億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億10百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は90億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円の計上及び非支配株主持分2億74百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.0%（前連結会計年度末は23.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,842	2,561	7,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	287	1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,495	2,803	△1,692
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,640	5,652	7,292
現金及び現金同等物の期末残高	6,773	12,425	5,652

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億61百万円（前年同期は48億42百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億52百万円、減価償却費10億84百万円、固定資産売却益3億87百万円、未払消費税等の増加額5億77百万円及び助成金の受取額40億26百万円等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億87百万円（前年同期は12億93百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億63百万円、有形固定資産の売却による収入5億84百万円、投資有価証券の取得による支出3億47百万円、投資有価証券の売却による収入5億71百万円、退店等による差入保証金の回収による収入4億83百万円及び店舗撤去に伴う支出1億65百万円等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は28億3百万円（前年同期は44億95百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入81億37百万円、短期借入金の返済による支出19億円及び長期借入金の返済による支出40億97百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額56億52百万円（前年同期は16億40百万円の減少）により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は124億25百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	42.3	36.9	23.1	22.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	79.8	73.6	60.3	59.9	59.4
債務償還年数 (年)	6.9	8.9	14.6	—	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	19.2	13.7	—	16.5

(注) 算式

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見通せない状況であり、また、ウクライナをめぐる国際情勢の先行きや原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況であります。

このような状況の下、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を引き続き行ってまいります。業績回復の主要な施策として、レストラン事業においては、償却前利益と投資回収を最重要視した新規及び既存ブランドの出店の加速を行い、店舗収益力を改善していきます。また、省人化等の業務改善も推進いたします。機内食事業におきましては、経営基盤の強化を図るため、更なる固定費の削減を実施するとともに既存リソースを活用した新規ビジネスの立ち上げに取り組んでいきます。業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍弁当の需要拡大を目指し新たなマーケット開拓に注力してまいります。

以上に基づき、次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が下期に向けて穏やかに収束に向かうものと想定した結果、売上高32,501百万円、営業利益126百万円、経常利益96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益119百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,773,743	12,425,796
預け金	435,916	430,027
売掛金	875,471	985,085
商品及び製品	328,462	484,453
原材料及び貯蔵品	243,336	229,969
短期貸付金	2,795	2,502
未収入金	1,249,500	1,167,629
未収消費税等	381,102	17,179
その他	147,474	148,738
貸倒引当金	△1,317	△992
流動資産合計	10,436,487	15,890,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,978,540	28,232,836
減価償却累計額	△19,979,840	△20,800,497
建物及び構築物 (純額)	7,998,700	7,432,339
機械装置及び運搬具	2,962,213	3,109,454
減価償却累計額	△2,145,218	△2,271,261
機械装置及び運搬具 (純額)	816,994	838,192
工具、器具及び備品	1,949,876	1,919,322
減価償却累計額	△1,466,563	△1,532,997
工具、器具及び備品 (純額)	483,312	386,324
土地	8,450,655	8,198,815
建設仮勘定	90,155	89,175
有形固定資産合計	17,839,818	16,944,847
無形固定資産		
のれん	393,616	328,177
その他	91,883	204,450
無形固定資産合計	485,500	532,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,824	1,481,195
長期貸付金	53,422	64,762
差入保証金	4,981,238	4,541,377
繰延税金資産	122,380	192,096
その他	687,962	544,252
貸倒引当金	△21,428	△18,438
投資その他の資産合計	7,561,399	6,805,247
固定資産合計	25,886,718	24,282,723
資産合計	36,323,205	40,173,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	712,892	748,645
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内償還予定の社債	240,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	3,474,911	3,537,444
リース債務	9,599	—
未払金	403,588	421,776
未払費用	1,061,843	1,114,342
未払法人税等	36,804	373,148
未払消費税等	68,193	281,293
賞与引当金	159,413	172,765
資産除去債務	108,142	107,152
その他	289,946	304,388
流動負債合計	7,765,335	7,620,955
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	15,381,917	19,388,205
リース債務	4,799	—
長期未払金	333,224	308,056
繰延税金負債	1,557,638	1,570,603
退職給付に係る負債	124,332	121,577
資産除去債務	1,311,804	1,272,446
その他	842,694	810,205
固定負債合計	19,616,410	23,471,095
負債合計	27,381,746	31,092,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,794,098	6,796,490
利益剰余金	△4,466,484	△3,952,550
自己株式	△35,341	△35,381
株主資本合計	8,130,509	8,646,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,107	184,785
為替換算調整勘定	△34,874	△11,772
退職給付に係る調整累計額	△2,231	△670
その他の包括利益累計額合計	275,001	172,342
非支配株主持分	535,948	261,925
純資産合計	8,941,459	9,081,063
負債純資産合計	36,323,205	40,173,113



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,173,192	23,271,890
売上原価	15,354,444	15,336,461
売上総利益	6,818,747	7,935,428
販売費及び一般管理費	11,384,436	10,178,815
営業損失(△)	△4,565,688	△2,243,387
営業外収益		
受取利息	6,752	1,189
受取配当金	33,953	35,121
投資有価証券売却益	—	37,155
賃貸料収入	154,524	188,207
その他	115,729	84,656
営業外収益合計	310,959	346,330
営業外費用		
支払利息	126,720	160,925
借入手数料	172,800	29,000
賃貸費用	98,594	121,884
持分法による投資損失	61,413	54,162
その他	5,323	26,636
営業外費用合計	464,852	392,608
経常損失(△)	△4,719,581	△2,289,664
特別利益		
固定資産売却益	7,063	387,968
投資有価証券売却益	—	97,841
国庫補助金等	68,836	82,905
助成金収入	1,883,254	3,828,598
その他	21,767	6,916
特別利益合計	1,980,921	4,404,229
特別損失		
固定資産除却損	42,472	13,140
減損損失	190,427	486,990
店舗閉鎖損失	240,913	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1,680,322	743,943
その他	23,292	17,849
特別損失合計	2,177,429	1,261,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,916,089	852,640
法人税、住民税及び事業税	76,329	376,009
法人税等調整額	128,337	△36,109
法人税等合計	204,667	339,899
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,120,756	512,740
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4,474	△1,192
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,125,230	513,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,120,756	512,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,229	△126,816
為替換算調整勘定	25,853	29,798
退職給付に係る調整額	1,565	1,561
持分法適用会社に対する持分相当額	3,152	3,435
その他の包括利益合計	73,802	△92,021
包括利益	△5,046,954	420,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,060,218	411,274
非支配株主に係る包括利益	13,264	9,443

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,849,051	658,746	△35,361	13,310,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,125,230		△5,125,230
自己株式の処分		0		19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△54,952			△54,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△54,952	△5,125,230	19	△5,180,163
当期末残高	5,838,236	6,794,098	△4,466,484	△35,341	8,130,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,878	△55,091	△3,797	209,989	573,620	14,094,282
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,125,230
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△54,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,229	20,216	1,565	65,011	△37,671	27,339
当期変動額合計	43,229	20,216	1,565	65,011	△37,671	△5,152,823
当期末残高	312,107	△34,874	△2,231	275,001	535,948	8,941,459

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,794,098	△4,466,484	△35,341	8,130,509
当期変動額					
新株の発行		144,952			144,952
親会社株主に帰属する当期純利益			513,933		513,933
自己株式の取得				△39	△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△142,561			△142,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,391	513,933	△39	516,285
当期末残高	5,838,236	6,796,490	△3,952,550	△35,381	8,646,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	312,107	△34,874	△2,231	275,001	535,948	8,941,459
当期変動額						
新株の発行						144,952
親会社株主に帰属する当期純利益						513,933
自己株式の取得						△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△142,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,322	23,102	1,561	△102,658	△274,023	△376,682
当期変動額合計	△127,322	23,102	1,561	△102,658	△274,023	139,603
当期末残高	184,785	△11,772	△670	172,342	261,925	9,081,063

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,916,089	852,640
減価償却費	1,367,207	1,084,090
減損損失	190,427	486,990
のれん償却額	61,611	65,438
長期前払費用償却額	34,729	26,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,794	13,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,026	△3,316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,334	△1,193
受取利息及び受取配当金	△40,705	△36,311
支払利息	126,720	160,925
借入手数料	172,800	29,000
国庫補助金等	△68,836	△82,905
助成金収入	△1,883,254	△3,828,598
持分法による投資損益(△は益)	61,413	54,162
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△134,996
店舗閉鎖損失	240,913	—
固定資産除却損	42,472	13,140
固定資産売却損益(△は益)	△7,063	△387,968
売上債権の増減額(△は増加)	207,623	△103,473
棚卸資産の増減額(△は増加)	147,811	△142,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,390	35,313
未払費用の増減額(△は減少)	△431,779	48,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△395,188	577,023
その他	△222,817	122,604
小計	△5,403,908	△1,151,584
利息及び配当金の受取額	40,705	36,311
助成金の受取額	824,460	4,026,589
利息の支払額	△126,827	△155,617
法人税等の支払額	△177,301	△194,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,842,871	2,561,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	26,557	68,836
有形固定資産の取得による支出	△586,401	△763,306
無形固定資産の取得による支出	△7,986	△162,960
長期前払費用の取得による支出	△10,526	△23,655
店舗撤去に伴う支出	△310,310	△165,944
有形固定資産の売却による収入	8,073	584,966
投資有価証券の取得による支出	—	△347,325
投資有価証券の売却による収入	27,276	571,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,150,318	—
貸付けによる支出	△1,845	△28,869
貸付金の回収による収入	19,486	18,948
差入保証金の差入による支出	△56,544	△46,168
差入保証金の回収による収入	716,486	483,960
保険積立金の積立による支出	△28,622	△35,019
保険積立金の解約による収入	60,750	133,308
その他	130	△430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,795	287,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,010,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△6,080,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	7,957,200	8,137,000
長期借入金の返済による支出	△3,831,508	△4,097,178
社債の償還による支出	△430,000	△240,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,311	△14,399
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△103,950	△280,630
配当金の支払額	△2,959	△1,740
その他	19	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,495,489	2,803,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,640,840	5,652,052
現金及び現金同等物の期首残高	8,414,584	6,773,743
現金及び現金同等物の期末残高	6,773,743	12,425,796

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社が大阪木津市場(株)を2021年7月1日付で吸収合併したため、大阪木津市場(株)を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,435,297千円減少し、売上原価は1,409,355千円減少し、販売費及び一般管理費は25,942千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3に定める経過的な取扱いにしたがって、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、アジア、ラーメン等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のレストラン事業の売上高が25,942円減少し、業務用冷凍食品製造事業の売上高が1,409,355千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	14,232,512	871,091	4,095,075	687,437	376,126	20,262,243	1,910,949	22,173,192	—	22,173,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,260	4,545	30,139	—	26,068	182,013	544,521	726,535	△726,535	—
計	14,353,773	875,637	4,125,214	687,437	402,194	20,444,256	2,455,471	22,899,727	△726,535	22,173,192
セグメント利益又は 損失(△)	△3,423,759	△666,426	132,752	266,753	△69,300	△3,759,980	△100,203	△3,860,184	△705,504	△4,565,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△705,504千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用 冷凍食品 製造事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される 財	15,027,827	996,293	4,330,740	—	183,627	20,538,488	1,869,547	22,408,035	—	22,408,035
一定の期間にわた り移転される財	—	—	—	—	175,943	175,943	—	175,943	—	175,943
顧客との契約から 生じる収益	15,027,827	996,293	4,330,740	—	359,570	20,714,431	1,869,547	22,583,978	—	22,583,978
その他の収益 (注 4)	—	—	—	687,911	—	687,911	—	687,911	—	687,911
外部顧客に対する 売上高	15,027,827	996,293	4,330,740	687,911	359,570	21,402,342	1,869,547	23,271,890	—	23,271,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,588	32,024	—	27,697	65,310	481,428	546,739	△546,739	—
計	15,027,827	1,001,882	4,362,764	687,911	387,268	21,467,653	2,350,976	23,818,629	△546,739	23,271,890
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,773,106	△346,153	260,422	322,945	△75,121	△1,611,013	△83,352	△1,694,366	△549,021	△2,243,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△549,021千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	190,427	—	—	—	—	190,427	—	—	190,427

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	329,961	—	—	—	—	329,961	64,835	92,193	486,990

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	61,611	—	—	—	—	61,611	—	—	61,611
当期末残高	393,616	—	—	—	—	393,616	—	—	393,616

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65,438	—	—	—	—	65,438	—	—	65,438
当期末残高	328,177	—	—	—	—	328,177	—	—	328,177

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	372.35円	385.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△227.04円	22.56円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△5,125,230	513,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△5,125,230	513,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,574	22,781

## (重要な後発事象)

## 資本金の額の減少

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月28日開催予定の第56期定時株主総会に、資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

## 1. 資本金の額の減少の目的

適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

## 2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## (1) 減少する資本金の額

資本金5,838,236千円を5,738,236千円減少して、100,000千円といたします。

## (2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額5,738,236千円は、その他資本剰余金に振り替えいたします。

## 3. 日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2022年5月13日     |
| (2) 定時株主総会決議日   | 2022年6月28日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2022年7月29日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月29日(予定) |
| (5) 効力発生日       | 2022年8月31日(予定) |